

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社湖池屋
【英訳名】	KOIKE-YA Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 小池 孝
【本店の所在の場所】	東京都板橋区成増五丁目9番7号
【電話番号】	03-3979-2116
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 藤井 裕典
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区成増五丁目9番7号
【電話番号】	03-3979-2116
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 藤井 裕典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年12月31日	自平成29年7月1日 至平成29年12月31日	自平成28年7月1日 至平成29年6月30日
売上高 (千円)	15,661,892	15,323,985	30,291,087
経常利益又は経常損失 () (千円)	369,479	80,167	463,861
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (千円)	248,048	115,092	300,239
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	136,412	29,206	309,614
純資産額 (千円)	12,017,643	11,907,905	12,190,487
総資産額 (千円)	21,725,446	21,889,064	19,588,120
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	46.50	21.58	56.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.1	54.0	61.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,144,322	571,848	751,866
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	546,260	41,957	1,231,092
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	273,289	299,477	181,846
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,355,531	3,718,241	3,398,196

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.10	37.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. ロイヤルティ収入は、従来、「営業外収益」に計上しておりましたが、第41期より、「売上高」に含めて計上することに変更したため、第41期第2四半期連結累計期間の「売上高」については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、雇用環境の改善効果もあり、緩やかな回復基調で推移しているものの、海外の政治情勢は依然として先行き不透明な状況が続いており、金融市場等への影響が懸念される中で、消費マインドが持続的な回復に至るには未だ力強さを欠き、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社は主力事業であるスナック部門におきまして、マーケティング戦略として高付加価値製品へのシフトを図り、スナック菓子のプレミアムライン創出を目指す戦略を推進するとともに、既存ブランドである「湖池屋ポテトチップス」シリーズをリニューアルし、ポテトチップスの価値向上に繋がる施策に取り組みました。しかしながら、ポテトチップスを取り巻く市場環境は、平成28年8月末に北海道に大きな被害をもたらした台風による北海道産じゃがいも不足により、一部製品が休売・終売となるという特殊要因の影響が残るなど厳しく、既存ブランド製品の売上の落ち込みもあり、減収となりました。

コスト面では、プレミアムライン創出を目指す戦略推進のため、広告宣伝の先行投資を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、15,323百万円（前年同期比2.2%減）となりました。利益につきましては、営業損失132百万円（前年同期は営業利益361百万円）、経常損失80百万円（前年同期は経常利益369百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失115百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益248百万円）となりました。

（スナック部門）

上記のとおり、マーケティング戦略として、ポテトチップスの価値向上に繋がる施策に取り組みました。

素材や製法にこだわったプレミアムライン「KOIKEYA PRIDE POTATO」ブランドにつきましては、北海道今金町産の幻のじゃがいも“今金男しゃく”の新じゃがのみを100%使用する最高級ライン「KOIKEYA PRIDE POTATO 今金男しゃく 幻の芋とおホーツクの塩」を数量限定で発売するとともに、最上級コンソメスープの味わいをイメージした「KOIKEYA PRIDE POTATO インペリアルコンソメ」や、うま味調味料・香料を一切使用せず、じゃがいも本来の個性の引き立つ無垢な味わいに仕上げた新商品「KOIKEYA PRIDE POTATO うす塩味」を発売し、拡販とブランドの強化に努めました。

55周年を迎える「湖池屋ポテトチップス」シリーズにつきましては、平成29年9月にリニューアルを行い、また平成28年8月末に北海道に大きな被害をもたらした台風による北海道産じゃがいも不足の影響により、販売終了を余儀なくされておりました「湖池屋ポテトチップス リッチコンソメ」の販売を再開しました。

コーンスナックでは、素材へのこだわりをグレードアップさせた「スゴーン」ブランドの新商品として、「スゴーン 和牛すき焼き」を発売し、拡販とブランドの強化に努めました。

海外事業におきましては、台湾での売上は引き続き好調でした。ベトナムでは、10月中旬より製品の販売が始まり、11月にはベトナム国内にて事業方針説明会を開催しました。

以上により、スナック部門の当第2四半期連結累計期間の売上高は15,180百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

（タブレット部門）

当第2四半期連結累計期間におけるタブレット部門は、お口の環境のバランスサポートに貢献する「乳酸菌LS1」において、予防歯科に興味を持つ顧客獲得を強化すべく11月よりWEBサイトを全面リニューアルしました。

また、予防型歯科医院での取り扱いを増やし、歯科での販売強化も進めるとともに、学校や社会人クラブ、スポーツトレーナーと連携したアスリートに対する予防歯科啓発活動を推進しました。

しかしながら、広告効果の検証と精査のため一時的に投稿量が減少したことに伴い、当第2四半期連結累計期間の売上高は143百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ320百万円増加し、3,718百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は571百万円となりました。これは主に、減価償却費（417百万円）等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は41百万円となりました。これは、有価証券の償還による収入（800百万円）及び投資有価証券の売却による収入（419百万円）等の増加要因が、有形固定資産の取得による支出（508百万円）、有価証券の取得による支出（399百万円）及び投資有価証券の取得による支出（262百万円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は299百万円となりました。これは主に、配当金の支払（253百万円）等の減少要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は213百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,335,000	5,335,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,335,000	5,335,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 ~平成29年12月31日	-	5,335,000	-	2,269,591	-	563,405

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日清食品ホールディングス株式会社	大阪市淀川区西中島四丁目1番1号	1,842,200	34.53
小池 孝	東京都渋谷区	886,620	16.61
一般社団法人湖池の会	東京都渋谷区初台一丁目46番10号	800,800	15.01
小池 涉	東京都港区	188,000	3.52
有限会社ダブリュー・ピー・ファイン	東京都渋谷区初台一丁目46番10号	180,000	3.37
湖池屋従業員持株会	東京都板橋区成増五丁目9番7号	155,620	2.91
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モル ガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代 田区大手町一丁目9番7号)	84,400	1.58
岸田 美奈子	東京都中野区	43,050	0.80
岸田 亮	東京都中野区	43,050	0.80
岸田 俊	東京都中野区	43,050	0.80
計	-	4,266,790	79.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,333,600	53,336	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	5,335,000	-	-
総株主の議決権	-	53,336	-

(注) 「単元未満株式」には、自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社湖池屋	東京都板橋区成増 五丁目9番7号	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,398,196	3,718,241
受取手形及び売掛金	4,254,215	6,261,224
有価証券	399,980	-
商品及び製品	529,264	512,641
仕掛品	10,788	4,712
原材料及び貯蔵品	358,399	844,823
その他	636,697	962,736
貸倒引当金	1,957	3,386
流動資産合計	9,585,585	12,300,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,060,113	2,228,655
機械装置及び運搬具(純額)	2,339,009	2,483,838
土地	1,551,566	1,551,566
その他(純額)	554,291	87,673
有形固定資産合計	6,504,980	6,351,733
無形固定資産		
その他	142,208	194,602
無形固定資産合計	142,208	194,602
投資その他の資産		
投資有価証券	2,503,739	2,241,653
その他	851,605	800,081
投資その他の資産合計	3,355,345	3,041,735
固定資産合計	10,002,535	9,588,071
資産合計	19,588,120	21,889,064
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,503,481	3,333,185
未払金	2,009,158	3,547,595
未払法人税等	41,955	212,609
賞与引当金	102,189	158,410
役員賞与引当金	6,380	8,740
その他	532,793	495,177
流動負債合計	5,195,957	7,755,718
固定負債		
役員退職慰労引当金	351,084	358,508
年金基金脱退損失引当金	8,476	8,476
退職給付に係る負債	1,700,984	1,722,294
その他	141,130	136,162
固定負債合計	2,201,675	2,225,441
負債合計	7,397,632	9,981,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,269,591	2,269,591
資本剰余金	2,153,976	2,153,976
利益剰余金	7,888,918	7,520,449
自己株式	2,142	2,142
株主資本合計	12,310,342	11,941,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,046	44,898
為替換算調整勘定	25,898	22,867
退職給付に係る調整累計額	163,977	151,850
その他の包括利益累計額合計	176,829	129,819
非支配株主持分	56,974	95,850
純資産合計	12,190,487	11,907,905
負債純資産合計	19,588,120	21,889,064

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	15,661,892	15,323,985
売上原価	9,543,129	9,286,542
売上総利益	6,118,763	6,037,442
販売費及び一般管理費	5,757,183	6,170,286
営業利益又は営業損失()	361,580	132,844
営業外収益		
受取保険金	-	19,916
その他	15,202	37,313
営業外収益合計	15,202	57,230
営業外費用		
支払利息	1,427	2,209
持分法による投資損失	4,302	-
支払手数料	1,572	2,343
営業外費用合計	7,303	4,552
経常利益又は経常損失()	369,479	80,167
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	369,479	80,167
法人税、住民税及び事業税	202,813	175,655
法人税等調整額	68,244	178,727
法人税等合計	134,568	3,072
四半期純利益又は四半期純損失()	234,910	77,094
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	13,137	37,997
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	248,048	115,092

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	234,910	77,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,553	31,851
為替換算調整勘定	86,472	5,510
退職給付に係る調整額	13,282	12,126
持分法適用会社に対する持分相当額	4,754	1,600
その他の包括利益合計	98,498	47,887
四半期包括利益	136,412	29,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,335	68,083
非支配株主に係る四半期包括利益	18,922	38,876

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	369,479	80,167
減価償却費	372,097	417,254
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39,654	38,782
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	248	7,424
賞与引当金の増減額(は減少)	823	56,209
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,100	2,360
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,169	1,429
年金基金脱退損失引当金の増減額(は減少)	2,119	-
売上債権の増減額(は増加)	1,133,125	2,003,153
たな卸資産の増減額(は増加)	268,378	463,267
仕入債務の増減額(は減少)	739,068	826,765
未払金の増減額(は減少)	1,051,463	1,776,519
その他	86,060	60,509
小計	1,250,342	519,647
利息及び配当金の受取額	13,336	20,839
利息の支払額	1,427	2,209
法人税等の還付額	970	36,879
法人税等の支払額	118,898	3,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,144,322	571,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	95,000	-
有価証券の取得による支出	799,920	399,959
有価証券の償還による収入	800,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	695,560	508,000
投資有価証券の取得による支出	-	262,947
投資有価証券の売却による収入	-	419,870
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
その他	45,779	7,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	546,260	41,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	73,400
短期借入金の返済による支出	-	110,100
配当金の支払額	253,379	253,375
非支配株主への配当金の支払額	8,942	-
その他	10,967	9,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,289	299,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,176	5,716
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	265,595	320,044
現金及び現金同等物の期首残高	4,089,936	3,398,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,355,531	3,718,241

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
運送保管料	1,575,131千円	1,661,911千円
販売促進費	2,214,352	2,190,662
賞与引当金繰入額	48,432	88,651
役員賞与引当金繰入額	6,404	8,740
退職給付費用	40,802	37,827
役員退職慰労引当金繰入額	7,505	7,424
貸倒引当金繰入額	1,588	1,802

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	4,355,531千円	3,718,241千円
現金及び現金同等物	4,355,531	3,718,241

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	253,379	47.5	平成28年6月30日	平成28年9月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	253,375	47.5	平成29年6月30日	平成29年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	46円50銭	21円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	248,048	115,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	248,048	115,092
普通株式の期中平均株式数(株)	5,334,301	5,334,225

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社湖池屋
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂東正裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原口雅治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社湖池屋の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社湖池屋及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。